

第3回国土強韌化推進会議における 主な意見について

令和6年1月

内閣官房 国土強韌化推進室

第3回国土強靱化推進会議における主な意見等

| 第3回国土強靱化推進会議における主なご意見 | |
|-----------------------|---|
| 評価手法 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 長期目標と短期目標を分けることは重要であり、両者のバランスは議論が必要。 ○ KPIについてはアウトプット指標だけで整理する方がわかりやすい。 ○ アウトカムを実現するためのKPIと捉える方がわかりやすい。アウトカムは定量化にそぐわないものも多く、KPIを増やしていくほど難しくなる。 ○ アウトカムやその先のインパクトは国民の意識や行動を変える上で重要だが、数値化できないものも多い。 ○ 平時のインパクトについて、「環境」は国民に理解されやすいものも多く、盛り込むべき。 ○ 防災・減災を気候変動と併せて考えるべき。クレジット換算により企業メリットを見える化することも重要。 ○ フローチャートだけでは評価できない経済損失について、学術機関と連携できるとよい。 ○ レーダーチャートは相対的な優劣の評価にならないよう工夫が必要。 |
| 目標の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ○ 気候変動等に対応するため目標を見直すことも想定した評価が必要。 ○ 社会の成長にあわせて事前の備えを見直し続けることが重要。 |
| ハード・ソフトの連携 | <ul style="list-style-type: none"> ○ ハードもソフトも限界がある。組み合わせによって達成できるものもある。ハード整備のフェイルセーフとしてのソフト施策といった相互関係を整理すべき。ソフト対策の中には、ハード整備が前提となるものもある。 ○ 脆弱性フローチャートの連鎖が進まないよう、ハード整備の上でソフトが効果を発揮するという評価が重要。 |
| 施策間の連携 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 府省庁間の横断的な評価にあたっては、気候変動の考え方や対象災害の設定等も含め、一層の調整が必要。 |
| 地域に即した情報提供 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国民の理解醸成には、地域に即した施策効果に関する情報であることが必要。 ○ 「全国的な評価」と「地域ごとの評価」の整合性や要件設定が必要。 ○ KPIによって国民の行動変容を促すことは困難。地方公共団体の取組に落とし込むべき。 ○ 工事現場やデジタル技術を活用し、国民の理解醸成を図ることも重要。 ○ 中小を含めた民間事業者への対応を検討にいれるべき。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 評価は、誰に、何を説明するための整理であるか考えるべき。 ○ 「実感のわく評価」は感性的な言葉であり、「納得感のある評価」と理解。 ○ 「望ましい」という言葉について、使い方を工夫し、読みやすくすべき。 |